

第23回国連人口委員会出席報告

岡 崎 陽 一

はじめに

第23回国連人口委員会は1985年2月19日から28日まで、ニューヨークの国際連合本部会議場で開催された。国連人口委員会は経済社会理事会の下部機構である機能委員会の一つとして1947年に設置されたものである。この委員会は原則として2年に1度の間隔で開かれるが、1983年に開催予定の第22回国連人口委員会は1984年の国際人口会議の準備をかねて1984年1月に開催された。そのため今回の第23回国連人口委員会は正規のサイクルに乗せるために昨年に引き続いて開催されたものである。その結果として後述のとおり、世界人口の動向と人口政策のモニタリング及び事業計画の審議は若干変則的になっている。

今回人口委員会の主要な目的は、第1に1974年に「世界人口会議」で採択された「世界人口行動計画」の勧告に沿って世界の人口動向と人口政策のモニタリングを行うこと、第2に1984年にメキシコ市で開催された「国際人口会議」で採択された「勧告」を踏まえて国際連合が人口分野で行うべき活動を再検討し、審議すること、第3に1984～85年および1986～87年における人口分野での国連の事業計画を具体的に審議することであった。

1974年の世界人口会議以降、人口問題に関する国際世論の高まりは大きく、それを受けた国連を中心とする国際機関の活動も一段と拡大され、活発化している。とりわけ1984年のメキシコにおける国際人口会議は人口問題の解決にむけて世界各国の足並みをそろえるのに大きな貢献をした。

しかし、世界人口とりわけ開発途上国の人口増加率は依然として高く、そのために生活水準の向上はいちじるしく妨げられている。この問題を解決するためには当事国はもちろんのこと、国際機関及び先進国の協力・援助の拡大と強化が必要である。他方、このところ世界経済の状況は厳しくなり、先進国側からの協力・援助の拡大にも限度がみられる状態である。このような状況のもとで限られたresourcesの枠内で各種の人口活動の効率化をはかることは最も重要な課題であり、今回人口委員会においてもこの問題が議論の焦点であったといえる。

以下、議題の順を追って報告をまとめたいと思う。

1. 出席者 [1] ([] の数字は末尾の書類番号を示す。以下同様。)

(1) 委員国

現在、経済社会理事会で選出された人口委員会の委員国は次の27カ国であり、その代表及び代表代理が出席した。

ボリビア、ブラジル、ブルガリア、カマルーン、中国、コロンビア、コスタリカ、エジプト、フランス、ドイツ連邦共和国、インド、日本、マレーシア、モーリシャス、メキシコ、オランダ、ナイジェリア、スーダン、スウェーデン、タイ、トーゴ、トルコ、ウクライナ、ソビエト連邦、イギリス、アメリカ、ザンビア。なお日本からの出席者は岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長）、北村隆則（国際連合日本政府代表部一等書記官）の2名であった。

そのほかオブザーバーとして次の国および機関の代表が出席した。

(2) 国連加盟国

アルジェリア、アルゼンチン、バングラデシュ、キューバ、フィンランド、ノルウェー、パキスタン

ン, ユーゴスラビア

(3) 非加盟国

バチカン, 大韓民国

(4) 国連専門機関

国際労働機関, 国連食糧農業機関, 国連教育科学文化機関, 国際民間航空機関, 世界保健機関, 世界銀行, 国連通貨基金, 万国郵便連合, 国際電気通信連合, 世界気象機関, 国際海事機関, 世界知的所有機関, 国際農業開発基金, 国際原子力機関

(5) 国際組織

欧州経済共同体

(6) 民間団体

国際家族計画連盟, Baha'i International Community, 国際統計協会, 国際人口学会, CICRED, Population Institute

(7) 国連地域委員会

ヨーロッパ経済委員会, アジア太平洋経済社会委員会, ラテンアメリカ・カリブ経済委員会, アフリカ経済委員会, 西アジア経済委員会

2. 役員

議長 R. P. Kapoor (インド)

副議長 Vledimir Kalaydziev (ブルガリア)

Victor Hugo Morgan (コスタリカ)

A・A・Kadejo (ナイジェリア)

ラポルトール Anita Melin (スウェーデン)

3. 議題 [2]

(1) 役員選出

(2) 議題の採択とその他の組織的事項

(3) 1984年国際人口会議：国連によるフォローアップ活動

(a) 国際人口会議の勧告についての考察

(b) 国際人口会議の勧告の人口事業計画に対する意義

(4) 1974年世界人口会議の勧告を実施するための国連の活動：人口動向と人口政策のモニタリング

(5) 1986—1987年の人口分野における事業計画及び1984—1985年の事業予算の実行状況

(6) 第24回人口委員会の暫定議題

(7) 第23回人口委員会報告書の採択

以上は第22回人口委員会で決定された暫定議題であったが、内容上関連が強いことから、(3)と(4)と一緒にして審議することに修正された。

4. 開会演説

開会に際し次の演説が行われた。

(1) Under-Secretary-General for International Economic and Social Affairs

国際連合創設以来40年間、国連の人口分野における業績は大きかった。人口委員会の適切なる指導のもとに、人口情報の収集と普及、調査研究と政策分析により各国及び国際社会の要望に応えて来た。今後の課題として①人口部の事業について継続性と漸新性のバランスの確保、②狭義の人口活動と広

く人口と経済社会的要因を総合した広義の人口活動とのバランスの確保、③人口分野における技術協力の効率的な運営が要望される。

(2) Under-Secretary-General for Technical Co-operation for Development

メキシコにおける国際人口会議は、人口活動が経済社会開発と一体化して推進されるべきであるとの方針を一段と明確にした点で大きな意義があった。今後、開発のための技術協力の推進にあたり、①人口学者その他の人口の専門家の養成訓練、②データの収集と分析、③人口政策と開発計画の策定に関する協力・援助、に重点をおきたい意向である。

(3) 1984年国際人口会議事務局長（国連人口活動基金事務局長）

メキシコにおける国際人口会議において、参加者のコンセンサスにより88カ条からなる勧告及びメキシコ宣言が採択されたことは大きな成果であった。そこでは基本原則として、①人口と開発の総合、②人口に関する政策及びプログラムの策定と実施における各国の主権の尊重、③子供数の決定における夫婦と個人の自由の承認という基本原則が再確認された。また、88カ条からなる勧告の中には今後の指針として尊重さるべきいくつかの課題が盛られている。とりわけ国際協力の拡充、とくに国連人口活動基金の強化についての勧告（83条）があり、国連事務総長はこの勧告を検討し、1986年以前に国連総会に報告書を提出するよう要望されている。この件に関し、当事者である人口活動基金事務局長としても近く意見書をまとめ、提出するつもりである。

(4) Director of Population Division

メキシコにおける国際人口会議において、人口・資源・環境・開発の相互関連、人口政策の推進、地域参加、婦人の地位の向上、出生力、人口構造、世帯と家族、死亡と疾病、人口移動、調査研究とデータ収集及びデータ分析が重要課題として強調された。今後、国際協力を効率的に実施することが必要であり、とりわけ国連システム内における人口活動の調整が必要である。

この問題を検討するため、さきごろ*Ad Hoc Task Force on the International Conference on Population of the Administrative Committee on Co-ordination* が国連本部で開かれた。人口部（Population Division）としては、今後とも人口に関する正確な、偏りのない、そして客観的な情報を提供することを目的として活動を続ける所存である。

5. 議題3 1984年国際人口会議：国連によるフォローアップ活動

本議題の審議にあたり各代表は1984年8月メキシコ市で開催された国際人口会議について一般的コメントを行ったが、一致した意見として強調されたのは、この会議において世界人口行動計画の継続実施に必要な手段について広い合意が得られ、その意味において実のり豊かな会議であったという点であった。そしてその会議を成功に導くのに大きな貢献のあったメキシコ政府、会議事務局、国連人口活動基金に対する謝意が述べられた。

A 国際人口会議の勧告についての考察

本議題では、88カ条からなる勧告について各代表の意見が述べられたが、その中で特に重要性を指摘されたのは次の点であった。

一般的に言って世界の人口問題は依然として深刻であり、とりわけ高い人口増加率は大な問題であること、その問題の解決にとって、人口と開発の相互関係、女性の役割と地位、基本的人権、とくに個人ならびに夫婦が子供数を自由に決定する権利、人口政策の策定に関する各国の主権、生活水準の向上、疾病率・死亡率の改善、家族計画プログラムの役割が重要であることが指摘された。

また各国が国際人口会議の勧告を実行するうえでの一般的ガイドラインとして、いくつかの戦略が述べられた。たとえば、開発途上国が相互にそれぞれの経験を分かち合うことは、有効な人口政策を

策定するうえで役立つだけではなく、国際的、地域的に人口問題の重要性の認識をひろめるうえで有益な試みである。さらに、人口政策を全国的に実施するだけではなく、一国内の地域別に実施することは一つの有効な方策である。あるいは、人口問題の解決における女性の役割に特に注目し、開発のあらゆる分野において女性を有効かつ十分に活用すべきである。

人口データの収集と分析の重要性も指摘され、とくに出生率と死亡率の社会経済的決定要因に関する調査研究ならびに家族計画プログラムの効果の評価方法を開発する必要が強調された。この問題について、先進諸国ならびに国際社会における技術的、財政的援助の強化が要望された。

B 1984年国際人口会議の勧告が国連の人口事業計画に対して求めるもの

国連の人口事業計画は、1984—1989年の期間に関する中期計画に基づいて、2年期ごとに1984—1985年、1986—1987年及び1988—1989年の事業予算が立てられることになっているが、昨年の国際人口会議の勧告が国連総会で承認され、それに基づいて新しい事業が求められているので、事業計画の変更を必要とする。

国連総会はメキシコ会議の勧告について討議した結果、とくに重要な課題として次の点を指摘した。すなわち、人口増加の問題、高い死亡率と疾病率、そして人口移動の問題である。また総会はメキシコ会議で重要性を指摘された。人口政策における女性の地位と役割の強化のための具体的施策の実施と人口構造の問題に特別な注意を払うことが必要であるとした。

人口委員会はこれらの事情を考慮して国連の今後の人口事業計画について審議した。なおこの審議の基礎になる資料として事務局から資料〔4〕が事前に準備され配布された。さらに審議に先立ち、国連国際経済社会局および開発技術協力局から説明があった。

(1) 国際経済社会局

メキシコ会議の勧告はきわめて幅広い分野にわたっているので、これを逐一封ローアップするためには長期の事業計画をもってするほかない。しかしそりあえず事務局案が説明され、つづいて各代表から意見が表明された。その中で重要課題として論じられたのは次の諸点である。

まず列亡の問題については、低年齢層の死亡がどのような経済社会的要因と関係しているか、家族規模が乳幼児死亡にどのような影響を与えるか、高年齢人口の死亡率が低下することは人口の年齢構にどのように影響するか、最後に死亡率の男女差の問題である。

次に人口移動については、都市の人口構造の問題、多様な移動形態の研究、国内における人口移動が地域別の労働市場に与える影響の研究が重要であり、国際人口移動についてはその推計方法を開発することが必要である。

また従来人口部の主要な仕事として行われている将来推計人口は今後も引き続き実施する必要がある。

人口政策の分野については、人口政策の運営と評価に関する調査研究に重点がおかれる。また人口政策の中に女性の地位にかかわる政策を組みこむことについて組織的な研究が行われる。

出生率に関しては、それに影響する主要な要因たとえば避妊の実行、結婚、年齢別出生率、青年男女の出生行動に重点をおいた研究が重要である。また実際にある国の経験に基づいた家族計画の実行と成果に関する研究が計画されている。また家族計画プログラムの出生率への影響を計測する方法の改善のために、既存の統計を活用すると同時に、特別なデータを収集する必要がある。そのほか、家族計画プログラムの影響、家族計画に対する未充足需要、家族構造の変化の研究ならびに家族構造の変化が出生パターンに与える影響の研究が重要である。

人口、資源、現境と開発については、その総合的考察を促進するための調査研究が必要である。また人口高齢化の経済社会的影響の研究、人口と開発のシミュレーションモデルの開発の重要性が指摘

された。

最後に人口部とくに人口情報ネットワーク（POPIN）の出版、広報活動について事務局から報告があり、意見がのべられた。

(2) 開発技術協力局

国際人口会議における勧告との関連からみて、開発技術協力局の事業の重点は次の諸点におかれるべきである。

第1に、人口学者および計画・プログラム担当者のために人口プログラム及び人口政策に関連した活動を目的とした訓練を行う必要があること、国の計画において人口と開発の総合化を行うための制度的機構を強化すること、人口センサス、人口動態登録及び標本調査により、人口変動を追跡するための基本的情報を集めるために、人口統計分析の活動を強化すること、人口と開発における多角的アプローチを強化すること、そして開発途上国間の技術協力活動を強化すること。

第2に、開発技術協力局のプログラムの重点は人口のトレーニング、人口分析、人口政策の開発に関するあらゆる分野で、開発途上国の自立を助けるために、これらの活動を行う人材を養成すること、そしてこれらの活動を実行ための全国的組織を創設し強化すること。この目的を達成するため、近い将来国際的な専門家集団を特別に編成することが必要となるであろう。

第3に、人口における技術協力のために現在用意されている資金量は、需要の増大に比して不十分である。過去10年間に人口分野における技術協力は有効かつ効率的に実行されてきたが、メキシコ会議の勧告を完全に実施するためには、国際的技術協力を増大することが不可欠である。

続いて他の国連機関の技術援助活動について報告が行われたが、まず国連人口活動基金（U N F P A）は現在までに140ヶ国以上の国において3,000件以上のプロジェクトを援助し、その金額は11億ドルを越えている。U N F P Aは人口分野における世界最大の国際援助機関であり、1984年には専門機関を含む国連全体（ただし世界銀行をのぞく）の人口活動の91.5%の資金供与を行った。

そのほか、地域経済委員会及び専門機関からの活動報告があり、さらに民間団体からも報告が行われた。

C 1984年国際人口会議の勧告のうち組織機構に関する事項

国際人口会議で採択された「勧告」の中には国連の組織機構に関する勧告が含まれている。それは、勧告83で「人口に関して国連人口活動基金の役割が指導的なものであるとの見地から、今回の国際人口会議は、基金がさらに強化され、人口分野での増大するニーズを考慮に入れた、より効果的な援助を行うべきだと勧告するものである。国連事務総長は、その勧告を検討し、1986年以前に出来るだけ早く国連総会に人口活動の実施に関する報告書を提出するよう望まれる。」と述べられており、また勧告88で「世界の人口動向と人口政策のモニタリング、および『世界人口行動計画』のレビューと評価は、すでに『行動計画』の中に明記されているように、引き続き事務総長の名において継続さなければならない。『世界人口行動計画』を継続実施するための国連システムの多国間人口プログラムのモニタリングは、国連事務総長の適切な配慮によって行われるべきである。この『世界人口行動計画』の目標とその勧告の達成に関する進行状況を、全部縦密に「レビューし、評価する次の会議は、1989年に行われる。」と述べられている。

この問題に関して、本人口委員会の直前の1985年2月13～15日に、ACC AD HOC Task Force on the International Conference on Population, 1984がニューヨークで開催され、その報告書〔5〕が人口委員会に参考資料として配布された。しかし何分にも十分に検討する時間がないこと、英文版のみで他の国連公用語版がないことを理由に、審議には付されなかった。なお、この組織機構の問題に関して事務総長代理から人口委員会に対して説明があったが、その要点は次のと

おりであった。

すなわち1984年12月18日の総会決議39/228のパラグラフ13に従って事務総長が作成すべき報告書の準備作業はさきごろ開始されたばかりの段階である。人口委員会のこの件に関する意見は報告書の中に十分にとり入れられるであろう。そのために適切な方法で隨時人口委員会と連絡を保ち、相談するつもりである。この報告書は経済社会理事会を通じて1986年の国連総会に提出されることになっている。

人口委員会としては国連システムが実施している人口活動についてこれまで以上に多くの情報が与えられるべきであるという点で合意をみた。また国連人口活動基金が今後強化されなければならないという点でも意見の一一致がみられた。

国連人口活動基金の強化の必要性は前述のとおりメキシコ会議の勧告83に記されているところであるが、この点について人口委員会では次のような意見がきかれた。

- ① この勧告の有効な実施のためには、勧告83だけではなく、勧告79～87全体の実行が必要である。
- ② 現存の国連機関の役割を変更することは望ましくない。とくに人口部が調査研究の分野で行っている役割を弱めてはならない。
- ③ 國際的人口プログラム（Multilateral Population Programmes）のモニタリングをどの機関が実施するかについては意見の一一致がみられなかった。

6. 議題4. 1974年世界人口会議の勧告を実施するための国連の活動

：人口動向と人口政策のモニタリング

本議題を審議するため予め事務局で報告書〔8〕が準備され、委員会に提出された。人口委員会はこの報告が満足すべき成果であることを認め、次の諸点について議論が行われた。

世界人口の増加の問題は依然として重要であり、その解決のために家族計画サービスの拡大が必要である。人口動向の解決について、現実の動向と仮定または予測にもとづく動向とを区別して取り扱うことが重要である。2年ごとに行われるモニタリングにおいて、特定の重要事項を選んで報告をまとめるのがよい。多くの国において都市化と国内人口移動の問題が重要であり、これに重点をあてるべきである。死亡率もまた重要な分野であり、死亡率の高い国の死亡率水準とその動向について研究する必要がある。国際人口移動及び難民の統計には種々の問題がある。最後に、国際人口会議で指摘されたとおり、人口と経済社会的要因の相互関係が重要であるので、人口動向のモニタリングにおいても、経済社会要因の人口増加に対する影響と人口増加が経済社会開発に与える影響とをバランスよくとり扱う必要がある。

7. 議題5. 1986—1987年の人口分野における事業計画及び1984—1985年の事業予算の実行状況

A 1984年における人口分野の事業の進歩状況〔9, 10〕

本委員会は前述の理由で1年遅れで開催されたため、今回は、1984年1年間だけの事業状況が報告され、審議された。

(1) 世界人口の分析

死亡率に関する研究がいくつか完成し、新たに出生間隔の調整と家族規模の制限が乳幼児死亡に与える影響の研究が始められた。人口推計については、1950～2025年の都市、農林別人口の推計と予測（1982年版）が出版された。国内人口移動について、開発途上の大都市地域における人口移動、人口増加、雇用に関する研究が出版された。国際人口移動について、子供の居住地に関するデータによる生涯移住の推計の研究が発表された。

(2) 将来人口推計

世界人口推計ならびに予測 (1984 round) は1985年第2・4半期に発表の予定である。各国別乳幼児死亡の推計ならびに予測のプロジェクトがユニセフとの共同で進んでおり、その結果は1985年末に完成する予定。労働力人口推計、農業人口推計ならびに総合的世界人口推計の準備が進められている。

(3) 人口政策

人口政策の比較研究、Fifth Inquiry Among Governments, Population Policy Compendium, 人口政策データ・バンク、人口政策の策定における目標設定などの事業が行われた。

(4) 人口と開発

人口、資源、環境、開発に関する専門家会議報告書の刊行、社会経済開発と出生率低下に関するプロジェクトの完成、人口変数を開発計画に総合するためのマニュアルの準備、人口と開発に関する諸変数についてのデータバンクの作成作業を行った。

(5) モニタリング、レビュー、評価

世界人口会議で採択され、国際人口会議で再確認された勧告にもとづき世界人口の動向と政策をモニターした報告書を作成した。今回は過去1年間の短期間のモニタリングに止まったがこの報告に対する人口委員会の評価は高かった。

(6) 人口再生産のパターンに影響する諸要因

世界出産力調査のデータの比較分析の作業が進められ、1985年中にその成果が発表される予定。避妊の実行ならびに使用方法についてその水準と動向の国際的概観を行った。家族計画プログラムの影響の評価に関する研究を行い、その関連のマニュアルを刊行した。低出生率国の経験についてケース・スタディ（ハンガリア）を行った。

(7) 人口情報の普及

国際人口情報網（POPIN）による各種の情報活動を行った。POPIN Bulletin, POPIN Thesaurus : Population Multilingual Thesaurus, Population Newsletter の発行。

(8) 技術協力

開発技術協力局では、基礎的人口データの評価と分析、人口政策の策定と実施に関する訓練を行うことにより、各国が自力で人口問題を解決しうる能力を持つことを目標として事業を推進している。1984年における主なものは以下のとおり。カイロの人口研究センターおよびモスコーの国連訓練センターが強化された。人口学の講座をもっている大学のリストの改訂版が作られた。開発のための人口調査結果の利用についてのセミナーが開催された。人口統計の評価のためのコンピュータ・ソフトウェアの開発と利用について各国を援助した。

B 1986—1987年の事業計画 [11, 12, 13, 14, 15]

1986—87年の事業計画は、メキシコにおける国際人口会議後に作られたものであり、メキシコ会議の勧告が事業計画に反映した最初のものである。この2年間、国連人口部の活動の重点は、次の3点に置かれるであろう。①人口要因とその変動をもたらす諸要因の水準、動向ならびに政策についての実体に関する分析。とくに人口と経済社会の相互関係の分析。②計測技術の改善のための方法論的研究及び各国政府、大学、研究所に対して行動のため技術情報とガイドラインを提供するための方法論的研究。③情報の収集と情報の普及。

(1) 世界人口の分析

この項目の下では次の事業計画が立てられている。死亡率について、その男女差の研究、高死亡率国の生命表の推計に関する研究、1986—87年中には完成の見込み。出生間隔の調整と家族規模の制限が幼児死亡率に与える研究、死亡率を下げるためプログラムが死亡構造に与える影響の研究など。開発途上国における国内人口移動のパターンの比較研究、1986年に完成の見込み。また都市構造の人口

学的要因の研究と都市構造のパターンの研究が新たに始められる。国際人口移動に関するデータベースの作成が進められ、それに基いた報告書の刊行が計画されている。

(2) 将来人口推計

1986年版国別世界人口の推計と予測及び都市・農村人口の推計と予測、1987年に完成の予定。国内の地域別人口推計の方法に関するマニュアルが1986—87年に準備され、1988—89年に完成の予定。世帯及び家族の規模と構造に関する研究を開始し、1987年にはその将来推計の準備が始められる。将来推計人口の頻度については第24回人口委員会で検討される。長期間にまたがる将来推計人口は人口動態の含意を明示するようで意味があるが、中期間についての将来推計人口とは違った評価が与えられる。したがってその改訂の頻度は相対的に低い。

(3) 人口政策

Sixth Population Inquiry among Governmentsについて、1986年に質問票を発送、1987年に回収、1988年に報告書が刊行される予定。人口政策に関するデータ・バンクの仕事は続けられる。Population Policy Compendiumはおよそ20カ国一主としてアフリカについて作成される。人口政策の策定、実施、評価に関するケーススタディの計画が進んでいる。人口目標の設定と人口政策の策定についての研究の準備が進んでいる。

(4) 人口と開発

人口に対するインパクトが大きい開発プロジェクトを設計するための研究、開発途上国の人ロ高齢化とその経済社会的影響に関する研究、人口と開発の総合化に成功した事例を書的にして刊行するというプロジェクト、人口、資源、環境、開発の相互関係を研究を進めるためのフレームワークの開発について審議が行われた。

(5) モニタリング、レビュー、評価

この項目はブカレスト会議以来の重要項目であり、今後も優先的に実施される。

(6) 人口再生産のパターンに影響する諸要因

この項目も全体として重要であることが認められたが、とりわけ次のプロジェクトの重要性が指摘された。すなわち女性の地位と出生行動との関係に関する研究、初婚年齢の変化に着目した結婚の研究、避妊実行率の水準と動向に関する研究、青年男女の出生率、第2次世界出産力調査、出生の年齢パターンに関する国際比較研究など。

(7) 人口情報の普及

POPINの事業計画について。

(8) 技術協力

開発技術協力局から提出された1986—87年事業計画は、もともと1984—1989年の中期計画として一般的な形で規定されていた活動を具体化したものであり、人口委員会はこの計画を強く支持した。

8. 決議

議題3. 1984年国際人口会議：国連によるフォローアップ活動に関連して、次の2つの決議案が作成され、最終日に採択された。

(1) 人口構造について [6]

ボリビアとコスタリカの起案になるもので、人口構造の急激な変化が各国においてすでに発生しており、また将来においても大きな拡大となることに鑑み、有効かつ適切な対策が必要であることを強調している。

(2) 1984年国際人口会議の意義について [7]

人口委員会出席者の非公式協議の結果を副議長モーガン氏（コスタリカ）がとりまとめて作成した

もので、人口分野における国際協力が拡大し、今後ますます重要性を加える見通しであるのに鑑み、国連の組織の人口活動の調整について人口委員会の意向を述べたものである。

さらに議題5、人口分野における事業計画に関連して、次の2つの決議案が作成され、最終日に採択された。

(1) 人口分野における事業計画について [16]

人口委員会出席者の非公式協議の結果をラポルトール、メリン女史（スウェーデン）がとりまとめて作成したもので、従来から国連が行っている主要な事業を今後ますます強化する必要があることを述べている。

(2) 女性の地位と役割と人口について [17]

中国、モーリシャス、メキシコ、オランダ、スウェーデンの起案になるもので、メキシコ会議でも強調されたとおり女性の地位と役割が人口と関係する面が多いのに鑑み、その関係についての研究を強化し、またメキシコ会議の勧告においてとくにこの点に関する部分の実績をレビューし、評価する必要があることを述べている。

9. 第24回人口委員会の暫定議題

最後に、1987年に開催予定の第24回人口委員会の暫定議題が次のように決定された。 [18]

- (1) 役員選出
- (2) 議題の採択とその他の組織的事項
- (3) 1974年世界人口会議の勧告を実施するための国連の活動：人口動向と人口政策のモニタリング及び世界人口行動計画の実施状況のレビューと評価
- (4) 1988—1989年の人口分野における事業計画及び1986—1987年の事業予算の実行状況
- (5) 第25回人口委員会の暫定議題
- (6) 第24回人口委員会の報告書の採択

10. 報告書の採択

1985年2月28日の最終セッションにおいてラポルトールから報告書案が提出され、審議のうえ採択された。 [19, 20, 21, 22] .

11. 感想

今回人口委員会の主要な目的は昨年8月のメキシコ市における国際人口会議の勧告をうけて、それを国連の事業計画に具体的にどう反映するかという問題と国連の人口活動を効率化するため国連システム内で活動の調整をどのようにしてはかるかという問題について検討する点にあった。この2つの問題は密接に関連しているが、基本的には後者がより重要かつ複雑な問題である。これについてはメキシコ勧告の中に1986年までに事務総長の勧告が総会に提出されることになっており、さし迫った問題でもある。

人口委員会ではこの点について十分な意見の一一致をみなかったが、世界の人口問題の解決のために国連の活動が一段と期待されているのに鑑み、最善の解決策がとられなければならないと思われる。

今回の会議で配布された書類一覧表（1985年2月28日現在）

1. *Provisional List of Participants.*
2. *Provisional agenda (E/CN.9/1985/1).*
3. *Organization of the work of the session, note by the secretariat (E/CN.9/1985/L.1).*

4. Review of the implications of the recommendations of the Conference for the work programme on population, Report of the Secretary—General (E/CN. 9/1985/2).
5. Report of the ACC AD HOC Task Force on the International Conference on Population, 1984 (POP/ICP/IAC. 4/10) 15 February 1985.
6. International Conference on Population, 1984 : Follow-up Action to be taken by the United Nations, Bolivia and Costa Rica : draft resolution : population structure (E/CN. 9/1985/L. 5).
7. International Conference on Population, 1984 : Follow-up Action to be taken by the United Nations, Draft resolution submitted by Mr. Victor Morgan, Vice-Chairman of the Commission, as a result of informal consultations, Implications of the International Conference on Population, 1984 (E/CN. 9/1985/L. 6).
8. Concise report on monitoring of population trends and policies : Report of the Secretary-General, Addendum (E/CN. 9/1984/2/Add. 1).
9. Progress of work of the Secretariat in the field of population, 1984 : Report of the Secretary—General, Progress of work of the Department of International Economic and Social Affairs (E/CN. 9/3).
10. Progress of work of the Secretariat in the field of population, 1984 : Report of the Secretary—General, Addendum, Technical Co-operation Activities in Population of the Department of Technical Co-operation for Development (E/CN. 9/1985/3/Add. 1).
11. Note by the Secretary—General : Programme of Work of the Department International Economic and Social Affairs in the field of population for the biennium 1986—1987 (E/CN. 9/1985/4).
12. Note by the Secretary—General Addendum, Programme of work of the Department of Technical Co-operation for Development in the field of population for the biennium 1986—1987 (E/CN. 9/1985/4/Add. 1).
13. Proposed programme of work of the biennium 1986—1987 : analysis of world population (Department of International and Social Affairs) Note by the Secretary—General (E/CN. 9/1985/CRP. 1).
14. Programme budget for the biennium 1986—1987 : technical co-operation in population (Department of Technical Co-operation for Development) Note by the Secretary—General (E/CN. 9/1985/CRP. 2).
15. Proposed programme of the biennium 1986—1987 : technical co-operation in population (Department of Technical Co-operation for Development) Note by the Secretary—General (E/CN. 9/1987/CRP. 2 Rev. 1).
16. Programme of work in the field of population for the biennium 1986—1987 and implementation of the programme budget for 1984—1985, Draft resolution submitted by Ms. Anita Melin, Rapporteur of the Commission, as a result of informal consultations, work programme in the field of population (E/CN. 9/1985/L. 7).
17. Programme of work in the field of population for the biennium 1986—1987 and implementation of the programme budget for 1984—1985, China, Mauritius, Mexico, Netherlands and Sweden : draft resolution, status and role of women and population

(E/CN. 9/1985/L. 8).

18. *Draft provisional agenda for the twenty-fourth session of the Commission, Note by the Secretariat* (E/CN. 9/1985/L. 2).
19. *Adoption of the Report of the Commission on its twenty-third session, Draft report, Rapporteur, opening statements* (E/CN. 9/1985/L. 4).
20. *Adoption of the Report of the Commission on its twenty-third session, Draft report, Rapporteur, International Conference on Population, 1984 : Follow-up Action to be taken by the United Nations* (E/CN. 9/1985/L. 4/Add. 1-3).
21. *Adoption of the Report of the Commission on its twenty-third session, Draft report, Rapporteur, Action by the United Nations to implement the recommendations of the World Population Conference, 1974 : Monitoring of population trends and policies* (E/CN. 9/1985/L. 4/Add. 4).
22. *Adoption of the Report of the Commission on its twenty-third session, Draft report, Rapporteur, Programme of work in the field of population for the biennium 1986-1987 and implementation of the programme budget for 1984-1985* (E/CN. 9/L. 4/Add. 5-8).